

平成 29 年 度

魚津市水道事業会計決算審査意見書

魚津市監査委員

監査 第 34 号  
平成30年 8月10日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 林 久嗣

平成29年度魚津市水道事業会計決算審査の意見  
について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された  
平成29年度魚津市水道事業会計決算報告書及び財務諸表等につい  
て審査したので、その結果について意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	1
1.	審査の対象	1
2.	審査の期間	1
3.	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1.	業務の状況	2
2.	予算の執行状況	3
3.	営業の状況	6
4.	財政の状況	9
5.	工事の施工状況等	12
6.	経営分析	12
	[む す び]	15
<決算審査資料>		
第1表	業務実績表	16
第2表	予算決算比較表	17
第3表－1	総収益・総費用比較表	18
2	総収益内訳表	18
3	使途別費用内訳表	18
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	19
第5表－1	貸借対照表構成及びすう勢比率表（資産）	20
2	同（負債及び資本）	21
第6表	経営分析表	22

- (注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。  
2 比率は小数点第2位以下を四捨五入した。  
なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む  
3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しないことがある。

# 平成29年度 魚津市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

平成29年度魚津市水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年7月24日まで

### 3. 審査の方法

審査に付された平成29年度魚津市水道事業会計決算報告書及び財務諸表について、計数の正確性、予算執行の適否、内容の妥当性について審査した。

なお、審査にあたっては、総勘定元帳等の会計帳簿及び関係証拠書類の抽出照合、関係職員からの説明聴取を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にした。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び財務諸表は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、平成29年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、以下のとおりである。

## 1. 業務の状況 ※資料第1表（16頁）参照

### （1）給水状況

項 目	単位	29年度		28年度		27年度	
		数 量	前年度対比	数 量	前年度対比	数 量	前年度対比
給水区域人口(A)	人	42,224	99.1%	42,621	103.2%	41,300	98.8%
給水人口(B)	人	36,013	99.6%	36,159	98.3%	36,798	98.4%
普及率(B/A)	%	85.3%	100.5%	84.8%	95.2%	89.1%	99.7%
給水栓数	栓	14,836	101.3%	14,639	99.7%	14,679	99.9%
配水量	m <sup>3</sup>	4,198,119	100.9%	4,161,607	100.8%	4,129,812	100.0%
有収水量	m <sup>3</sup>	3,434,061	100.6%	3,412,239	99.3%	3,435,200	98.7%
有収水量率	%	81.8%	99.8%	82.0%	98.6%	83.2%	98.7%

平成29年度の給水栓数は14,836栓で、前年度より197栓（1.3%）増加、給水人口は36,013人で146人（0.4%）減少している。

給水区域人口に対する普及率は85.3%であり、前年度より0.5ポイント増加している。

配水量は4,198,119m<sup>3</sup>で前年度と比べ36,512m<sup>3</sup>の増、有収水量は3,434,061m<sup>3</sup>と前年度と比べ21,822m<sup>3</sup>（0.6%）増加している。

有収水量率は81.8%と前年度より0.2ポイント減少している。有収水量率は配水量のうち有収水量の占める割合であり、この比率が高ければ高いほど漏水などが少なく、水が有効に使われていることを示すことになる。

### （2）建設改良事業の状況

平成29年度では、第4次拡張事業として、六郎丸地内において低区配水池の供用を開始した。また水道施設台帳の作成を実施した。

また、増補改良事業として、基幹管路の布設替を740m、その他配水管の布設替を818m実施した。

## 2. 予算の執行状況

※資料第2表（17頁）参照

### （1） 収益的収入及び収益的支出（消費税込）

（単位：円）

収 入						
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B) - (A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
				29年度	28年度	
1. 水道事業収益	607,413,000	612,434,364	5,021,364	100.8%	96.2%	42,985,066
（1） 営業収益	578,729,000	583,038,907	4,309,907	100.7%	95.9%	42,908,848
（2） 営業外収益	28,683,000	29,308,847	625,847	102.2%	101.5%	70,668
（3） 特別利益	1,000	86,610	85,610	8661.0%	19562.0%	5,550

支 出							
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
					29年度	28年度	
1. 水道事業費用	571,096,000	517,438,450	0	53,657,550	90.6%	86.8%	8,837,212
（1） 営業費用	476,243,000	429,678,866	0	46,564,134	90.2%	88.4%	8,816,112
（2） 営業外費用	87,474,074	87,474,074	0	0	100.0%	82.9%	0
（3） 特別損失	2,500,000	285,510	0	2,214,490	11.4%	65.5%	21,100
（4） 予備費	4,878,926	0	0	4,878,926	0.0%	0.0%	0

#### ① 収益的収入

水道事業収益は、予算額607,413千円に対し、決算額は612,434千円（内、仮受消費税等42,985千円）で、予算に対する収入率は100.8%（前年度96.2%）となっている。

決算額は、前年度（600,984千円）より11,450千円（1.9%）の増となっている。

#### ② 収益的支出

水道事業費用は、予算額571,096千円に対し、決算額は517,438千円（内、仮払消費税等8,837千円）で、執行率は90.6%となっている。

不用額は53,658千円で、その主なものは営業費用の46,564千円である。

決算額は、前年度（510,462千円）より6,977千円（1.4%）増加している。

営業費用は、前年度（435,357千円）より5,679千円（1.3%）の減、営業外費用は、前年度（73,466千円）より14,008千円（19.1%）の増、特別損失は、前年度（1,638千円）より1,353千円（82.6%）の減となっている。

## (2) 資本的収入及び資本的支出 (消費税込)

(単位:円)

収 入						
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B)-(A)	決算額の予算額対比		備 考 (翌年度 繰越額)
				29年度	28年度	
1. 資本的収入	395,883,000	219,833,771	△ 176,049,229	55.5%	100.9%	-
(1) 企業債	340,000,000	167,000,000	△ 173,000,000	49.1%	100.0%	-
(2) 出資金	9,882,000	8,983,891	△ 898,109	90.9%	108.7%	-
(3) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0.0%	-
(4) 補助金	39,000,000	39,000,000	0	100.0%	139.6%	-
(5) 工事負担金	7,000,000	4,849,880	△ 2,150,120	69.3%	139.6%	-

支 出								
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の 予算額対比		内仮払 消費税等	
					29年度	28年度		
1. 資本的支出	762,287,000	548,214,592	55,728,000	158,344,408	71.9%	87.5%	22,456,924	
(1) 建設改良費	548,483,000	329,067,056	55,728,000	163,687,944	60.0%	85.8%	22,456,924	
内 訳	設備改良費	7,280,000	411,956	0	6,868,044	5.7%	17.0%	0
	増補改良事業費	280,000,000	203,407,200	55,728,000	20,864,800	72.6%	97.7%	15,067,200
	拡張事業費	261,203,000	125,247,900	0	135,955,100	48.0%	84.9%	7,389,724
(2) 企業債償還金	213,804,000	219,147,536	0	△ 5,343,536	102.5%	94.2%	0	

## ① 資本的収入

資本的収入は、予算額395,883千円に対し、決算額は219,834千円で、予算に対する収入率は55.5%である。

決算額は前年度(657,193千円)に比べ、437,360千円(66.5%)の減となっている。これは主に、平成29年度の企業債の発行額が167,000千円で前年度(630,000千円)より463,000千円(73.5%)の減となり、工事負担金が4,850千円で前年度(17,665千円)より12,815千円(72.5%)の減となったことによる。

また、松倉簡水の統合により、出資金8,984千円が収入となっている。

## ② 資本的支出

資本的支出は、予算額762,287千円に対し、決算額は548,215千円(内、仮払消費税等22,457千円)で、執行率71.9%(前年度87.5%)となっている。

決算額は前年度(989,145千円)に比べ、440,930千円(44.6%)の減となっている。これは主に、建設改良費が前年度(774,762千円)より445,695千円(57.5%)の減となったためである。

建設改良費の内訳では、設備改良費で前年度(1,367千円)より955千円(69.9%)の減、増補改良事業費で前年度(104,157千円)より99,250千円(95.3%)の増、拡張事業費で前年度(669,237千円)より543,989千円(81.3%)の減となっている。

### ③ 補てん財源

(単位：円)

区 分	29年度金額	28年度金額	対前年度 増減額	前年度 対 比	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	328,380,821	331,951,391	△ 3,570,570	98.9%	
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	19,240,610	55,222,644	△ 35,982,034	34.8%
	過年度分損益勘定留保資金	72,796,273	52,714,331	20,081,942	138.1%
	当年度分損益勘定留保資金	181,000,402	224,014,416	△ 43,014,014	80.8%
	減債積立金	5,343,536	0	5,343,536	皆増
	建設改良積立金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
	計	328,380,821	331,951,391	△ 3,570,570	98.9%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額328,381千円は、前年度(331,951千円)より3,571千円(1.1%)の減となっている。

不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額のほか、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金取崩、建設改良積立金取崩で補てんしている。

### (3) その他の事項

#### ① 企業債の状況

(単位：円)

区 分	29年度金額	28年度金額	対前年度 増減額	前年度 対比
発行額	167,000,000	630,000,000	△ 463,000,000	26.5%
償還額	219,147,536	214,382,698	4,764,838	102.2%
未償還残高	4,242,898,442	4,295,045,978	△ 52,147,536	98.8%
支払利息	72,641,210	73,466,369	△ 825,159	98.9%

企業債の発行額は167,000千円であり、前年度(630,000千円)より463,000千円(73.5%)の減となっている。

今後も、第4次拡張事業等及び耐震化を進めることにより、企業債の発行の増加が見込まれる。

#### ② 一時借入金

平成29年度の一時借入金は無い。

#### ③ たな卸資産の取得状況

たな卸資産の購入額は2,484千円であり、予算に定められたたな卸資産の購入限度額10,000千円の限度内である。



### 3. 営業の状況

※資料第3表（18頁）、第4表（19頁）参照

#### (1) 損益収支

(消費税抜)

(単位:円)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 営業収益	540,130,059	94.9%	529,706,110	94.8%	10,423,949	102.0%
(1) 給水収益	511,144,900	89.8%	507,437,957	90.8%	3,706,943	100.7%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	28,985,159	5.1%	22,268,153	4.0%	6,717,006	130.2%
2. 営業外収益	29,238,312	5.1%	28,793,265	5.2%	445,047	101.5%
(1) 受取利息	33,605	0.0%	244,345	0.0%	△ 210,740	13.8%
(2) 他会計補助金	3,977,576	0.7%	4,192,592	0.8%	△ 215,016	94.9%
(3) 長期前受金戻入	23,723,725	4.2%	23,342,061	4.2%	381,664	101.6%
(4) 雑収益	1,503,406	0.3%	1,014,267	0.2%	489,139	148.2%
3. 特別利益	81,060	0.0%	185,345	0.0%	△ 104,285	43.7%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	81,060	0.0%	185,345	0.0%	△ 104,285	43.7%
総 収 益	569,449,431	100.0%	558,684,720	100.0%	10,764,711	101.9%

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 営業費用	420,862,754	73.9%	426,494,107	76.3%	△ 5,631,353	98.7%
(1) 原水及び浄水費	44,030,408	7.7%	39,319,926	7.0%	4,710,482	112.0%
(2) 配水及び給水費	47,617,764	8.4%	53,428,637	9.6%	△ 5,810,873	89.1%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	81,589,981	14.3%	83,267,982	14.9%	△ 1,678,001	98.0%
(5) 減価償却費	247,624,601	43.5%	250,477,562	44.8%	△ 2,852,961	98.9%
(6) 資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2. 営業外費用	72,749,378	12.8%	73,468,754	13.2%	△ 719,376	99.0%
(1) 支払利息	72,641,210	12.8%	73,466,369	13.1%	△ 825,159	98.9%
(2) 雑支出	108,168	0.0%	2,385	0.0%	105,783	4535.3%
3. 特別損失	264,410	0.0%	1,609,873	0.3%	△ 1,345,463	16.4%
(1) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	264,410	0.0%	1,609,873	0.3%	△ 1,345,463	16.4%
総 費 用	493,876,542	86.7%	501,572,734	89.8%	△ 7,696,192	98.5%
当年度純利益	75,572,889	13.3%	57,111,986	10.2%	18,460,903	132.3%
合 計	569,449,431	100.0%	558,684,720	100.0%	10,764,711	101.9%

平成29年度の総収益は569,449千円で、前年度（558,685千円）より10,765千円（1.9%）増加している。

営業収益は540,130千円で前年度（529,706千円）より10,424千円（2.0%）増となっており、営業外収益は29,238千円で前年度（28,793千円）より445千円（1.5%）増となっている。営業収益の内、給水収益は前年度（507,438千円）より3,707千円（0.7%）の増、その他営業収益は前年度（22,268千円）より6,717千円（30.2%）の増である。営業外収益のうち、他会計補助金が前年度（4,193千円）より215千円（5.1%）の減、雑収益が前年度（1,014千円）より489千円（48.2%）の増となっている。

総費用は493,877千円で、前年度（501,573千円）より7,696千円（1.5%）の減となっている。総費用の内、営業費用は420,863千円で、前年度（426,494千円）より5,631千円（1.3%）の減、営業外費用は72,749千円で前年度（73,469千円）より719千円（1.0%）の減となっている。また、特別損失は264千円で前年度（1,610千円）より1,345千円（83.6%）の減となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は75,573千円（前年度対比132.2%）となっている。

(2) 経営収支 (消費税抜) (単位:円)

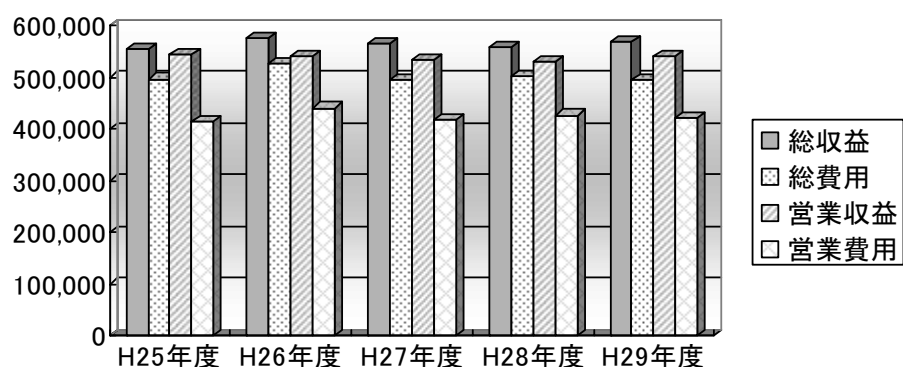
区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	前年度 対比
営業収支				
営業収益	540,130,059	529,706,110	10,423,949	102.0%
営業費用	420,862,754	426,494,107	△ 5,631,353	98.7%
営業利益・損失 (A)	119,267,305	103,212,003	16,055,302	115.6%
営業外収支				
営業外収益	29,238,312	28,793,265	445,047	101.5%
営業外費用	72,749,378	73,468,754	△ 719,376	99.0%
営業外利益・損失 (B)	△ 43,511,066	△ 44,675,489	1,164,423	97.4%
経常利益 (A)+(B)=(C)	75,756,239	58,536,514	17,219,725	129.4%
特別収支				
特別利益	81,060	185,345	△ 104,285	43.7%
特別損失	264,410	1,609,873	△ 1,345,463	16.4%
特別利益・損失 (D)	△ 183,350	△ 1,424,528	1,241,178	12.9%
当年度純利益・純損失 (C)+(D)	75,572,889	57,111,986	18,460,903	132.3%

営業収支では、収益540,130千円に対し、費用は420,863千円で、119,267千円の利益が生じており、前年度（103,212千円）と比較すると、16,055千円（15.6%）の増となっている。

営業外収支では、収益29,238千円に対し、費用は72,749千円で、差引43,511千円の損失となっている。損失額は前年度（△44,675千円）より1,164千円（2.6%）減少している。

この結果、経常収支では75,756千円の経常利益があり、特別収支は、183千円の損失となっている。

経常利益に特別収支を加えた当年度純利益は75,573千円となり、前年度より18,461千円（32.3%）増となっている。



## (3) 供給単価と給水単価

(単位：円)

区 分	算 式	29年度	28年度	対前年度 増減	類似団体 (28年度)
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給単価	給水収益 有収水量	148.85	148.71	0.14	171.30
1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	経常費用－受託事業費 有収水量	136.83	139.68	△ 2.85	170.19
差引損益	供給単価－給水原価	12.02	9.03	2.99	1.11

\*類似団体（平均）は総務省「水道事業経営指標」による。

平成29年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は148.85円となり、前年度（148.71円）と比べると0.14円の増となっている。主に、給水収益が増となったことによるものである。また、給水原価は136.83円で、前年度（139.68円）より2.85円の減となっている。主に、経常費用（営業費用＋営業外費用）が減となったことによるものである。

この結果、供給単価と給水原価との差引損益は12.02円となり、前年度（9.03円）と比べると2.99円の増となっている。

#### 4. 財政の状況

※資料第5表（20～21頁）参照

##### （1）資産（消費税抜）

（単位：円）

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定資産	7,011,057,687	91.4%	6,952,072,156	90.2%	58,985,531	100.8%
（1）有形固定資産	7,000,860,212	91.3%	6,950,613,956	90.2%	50,246,256	100.7%
ア. 土地	239,242,606	3.1%	239,242,606	3.1%	0	100.0%
イ. 建物	170,855,498	2.2%	153,710,070	2.0%	17,145,428	111.2%
ウ. 構築物	6,370,655,097	83.1%	5,630,355,101	73.1%	740,299,996	113.1%
エ. 機械及び装置	215,690,575	2.8%	131,251,536	1.7%	84,439,039	164.3%
オ. 車両運搬具	1,642,278	0.0%	2,292,056	0.0%	△ 649,778	71.7%
カ. 工具器具及び備品	1,796,313	0.0%	2,192,065	0.0%	△ 395,752	81.9%
キ. 建設仮勘定	977,845	0.0%	791,570,522	10.3%	△ 790,592,677	0.1%
（2）無形固定資産	8,780,475	0.1%	41,200	0.0%	8,739,275	21311.8%
ア. 電話加入権	41,200	0.0%	41,200	0.0%	0	100.0%
イ. ソフトウェア	8,739,275	0.1%	0	0.0%	8,739,275	皆増
（3）投資	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
ア. 投資有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	-
イ. 出資金	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
2. 流動資産	656,854,533	8.6%	754,663,040	9.8%	△ 97,808,507	87.0%
（1）現金・預金	536,225,918	7.0%	594,718,884	7.7%	△ 58,492,966	90.2%
（2）未収金	84,687,614	1.1%	101,842,300	1.3%	△ 17,154,686	83.2%
（3）貯蔵品	3,651,001	0.0%	3,698,456	0.0%	△ 47,455	98.7%
（4）前払金	22,290,000	0.3%	44,403,400	0.6%	△ 22,113,400	50.2%
（5）その他流動資産	10,000,000	0.1%	10,000,000	0.1%	0	100.0%
資産合計	7,667,912,220	100.0%	7,706,735,196	100.0%	△ 38,822,976	99.5%

有形固定資産のうち、車両運搬具で650千円、工具器具及び備品で396千円、建設仮勘定で790,593千円の減となり、建物で17,145千円、構築物で740,300千円、機械及び装置で84,439千円の増となっている。無形固定資産のうち、ソフトウェアで8,739千円の皆増となっている。

流動資産では、現金・預金で58,493千円、未収金で17,155千円、貯蔵品で47千円、前払金で22,113千円の減となっている。

(2) 未収金 (滞納額)

未収金内訳表

① 総括表

(単位：円)

区 分	29年度分 A	内 納 期 経過済額 B	28年度 以前分 C	合計 (A+C) D	滞納分計 B+C	28年度末 現在高 E	対前年度 D-E
未収給水収益	63,506,333	3,733,880	2,566,670	66,073,003	6,300,550	60,481,592	5,591,411
未収受託収益	0	0	0	0	0	0	0
その他未収金	18,614,611	0	0	18,614,611	0	2,098,740	16,515,871
合 計	82,120,944	3,733,880	2,566,670	84,687,614	6,300,550	62,580,332	22,107,282

平成29年度末の未収金 (Dの合計) は84,688千円であり、前年度 (Eの合計=62,580千円) より22,107千円 (35.3%) の増となっている。内訳 (D-E) は未収給水収益が5,591千円の増、その他未収金が16,516千円の増であった。

その他未収金の主なものは、一般会計からの繰入金である。

未収金の内、納期が経過しているのは給水収益の6,301千円であり、前年度 (5,727千円) より574千円 (10.0%) の増となっている。この内訳については、平成28年度以前分 (C) が2,567千円、平成29年度分 (B) が3,734千円となっている。

② 28年度以前分明細

(単位：円)

未収給水収益	24年度 以前分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	合 計
28年度末現在 A	1,374,972	400,640	366,550	520,720	57,818,710	60,481,592
29年度末現在 B	950,690	371,130	305,570	409,700	529,580	2,566,670
比較増減 (B-A)	△ 424,282	△ 29,510	△ 60,980	△ 111,020	△ 57,289,130	△ 57,914,922

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、平成24年度分268千円 (41件) である。

## (3) 負債及び資本・剰余金 (消費税抜)

(単位:円)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	4,017,152,525	52.4%	4,081,242,434	53.0%	△ 64,089,909	98.4%
(1) 企業債	4,017,152,525	52.4%	4,081,242,434	53.0%	△ 64,089,909	98.4%
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,017,152,525	52.4%	4,081,242,434	53.0%	△ 64,089,909	98.4%
2. 流動負債	368,886,936	4.8%	445,086,624	5.8%	△ 76,199,688	82.9%
(1) 企業債	225,745,917	2.9%	213,803,544	2.8%	11,942,373	105.6%
ア. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,745,917	2.9%	213,803,544	2.8%	11,942,373	105.6%
(2) 未払金	63,921,299	0.8%	153,955,384	2.0%	△ 90,034,085	41.5%
(3) 引当金	6,482,540	0.1%	6,312,640	0.1%	169,900	102.7%
ア. 賞与引当金	4,877,000	0.1%	5,110,000	0.1%	△ 233,000	95.4%
イ. 貸倒引当金	825,540	0.0%	392,640	0.0%	432,900	210.3%
ウ. 法定福利費引当金	780,000	0.0%	810,000	0.0%	△ 30,000	96.3%
(4) その他流動負債	72,737,180	0.9%	71,015,056	0.9%	1,722,124	102.4%
ア. 上下水道料金預り金	62,737,180	0.8%	61,015,056	0.8%	1,722,124	102.8%
イ. その他流動負債	10,000,000	0.1%	10,000,000	0.1%	0	100.0%
3. 繰延収益	724,390,812	9.4%	707,480,971	9.2%	16,909,841	102.4%
(1) 長期前受金	1,150,093,525	15.0%	1,109,459,959	14.4%	40,633,566	103.7%
(2) 収益化累計額	△ 425,702,713	△ 5.6%	△ 401,978,988	△ 5.2%	△ 23,723,725	105.9%
4. 資本金	2,052,702,034	26.8%	1,711,414,343	22.2%	341,287,691	119.9%
(1) 自己資本金	2,052,702,034	26.8%	1,711,414,343	22.2%	341,287,691	119.9%
5. 剰余金	504,779,913	6.6%	761,510,824	9.9%	△ 256,730,911	66.3%
(1) 利益剰余金	504,779,913	6.6%	761,510,824	9.9%	△ 256,730,911	66.3%
ア. 減債積立金	10,663,674	0.1%	16,007,210	0.2%	△ 5,343,536	66.6%
イ. 建設改良積立金	217,696,200	2.8%	267,696,200	3.5%	△ 50,000,000	81.3%
ウ. 当年度未処分 利益剰余金	276,420,039	3.6%	477,807,414	6.2%	△ 201,387,375	57.9%
前年度繰越 未処理欠損金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
当年度純利益	75,572,889	1.0%	57,111,986	0.7%	18,460,903	132.3%
繰越利益剰余金	145,503,614	1.9%	88,391,628	1.1%	57,111,986	164.6%
その他未処分 利益剰余金変動額	55,343,536	0.7%	332,303,800	4.3%	△ 276,960,264	16.7%
負債・資本合計	7,667,912,220	100.0%	7,706,735,196	100.0%	△ 38,822,976	99.5%

平成29年度の負債・資本総額は7,667,912千円で、この内訳は、固定負債4,017,153千円、流動負債368,887千円、繰延収益724,391千円、資本金2,052,702千円、剰余金504,780千円となっており、前年度と比べると38,823千円(0.5%)減となっている。

固定負債のうち、企業債は、元金219,148千円を償還し、新たに167,000千円の借入を行った。

流動負債は、前年度より76,200千円(17.1%)の減となったが、これは主に、未払金が90,034千円(58.5%)の減となったためである。

繰延収益は、16,910千円(2.4%)の増となった。

資本金は、自己資本金が341,288千円(11.9%)の増となっている。

剰余金については、利益剰余金が256,731千円(33.7%)の減となった。

平成29年度未処分利益剰余金は前年度より201,387千円(42.1%)の減となっている。

## 5. 工事の施工状況等

平成29年度の拡張事業等の執行額は下記の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算額 A	執行額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	前年度 執行額	前年度 執行率
拡張事業	220,936,000	91,026,504	0	129,909,496	41.2%	619,688,760	85.0%
増補改良事業	280,000,000	203,407,200	55,728,000	20,864,800	72.6%	104,157,360	98.7%
受託工事事業	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0%	0	0.0%
配給水修繕工事	0	0	0	0	—	1,873,800	100.0%
合 計	509,936,000	294,433,704	55,728,000	159,774,296	57.7%	725,719,920	85.8%

このうち、1件100万円以上の工事は、下記の表のとおりである。

区 分	件数	執行額(円)
拡張事業	1	90,936,000
増補改良事業	13	206,768,160
受託工事事業	0	0

なお、保存工事は計157件、量水器取替は計1,775件行っている。

## 6. 経営分析 ※資料第6表(22頁)参照

経営に関する数値を前年度と比べると次のとおりである。

### (1) 構成比率

構成部分の全体に対する関係を表すものであり、固定負債構成比率、自己資本構成比率は前年度より改善したものの、固定資産構成比率は前年度より悪化しており、類似団体と比較しても依然としてよくない値である。

#### ① 固定資産構成比率 91.4% 前年比1.2ポイント増(類似団体86.5%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	91.4%	90.2%	1.2%
類似団体 (B)	86.5%	86.7%	△ 0.2%
比較 (A-B)	5.0%	3.5%	1.5%

総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。

#### ② 固定負債構成比率 52.4% 前年比0.6ポイント減(類似団体27.1%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	52.4%	53.0%	△ 0.6%
類似団体 (B)	27.1%	32.0%	△ 5.0%
比較 (A-B)	25.3%	21.0%	4.3%

総資本に占める固定負債(借入資金を含む)の割合であり、高いほど他人資本依存度が強い事になる。

#### ③ 自己資本構成比率 42.8% 前年比1.5ポイント増(類似団体69.4%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	42.8%	41.3%	1.5%
類似団体 (B)	69.4%	64.3%	5.1%
比較 (A-B)	△ 26.6%	△ 23.0%	△ 3.6%

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営が安定しているとされる。

## (2) 財務比率

貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。前年からみて、固定資産対長期資本比率及び企業債償還元金対減価償却費比率においては悪化している。固定比率及び流動比率については理想よりも悪い傾向にある。

### ① 固定資産対長期資本比率 96.1% 前年比0.3ポイント増 (類似団体89.7%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	96.1%	95.7%	0.3%
類似団体 (B)	89.7%	90.1%	△ 0.4%
比較 (A-B)	6.4%	5.6%	0.7%

常に100%以下でかつ、低いことが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

### ② 企業債償還元金対減価償却費比率 97.9% 前年比3.5ポイント増 (類似団体77.8%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	97.9%	94.4%	3.5%
類似団体 (B)	77.8%	78.9%	△ 1.1%
比較 (A-B)	20.1%	15.5%	4.6%

水道事業は設備投資の財源として企業債の依存度が高く、また、元金の償還は損益勘定留保資金によることとなるが、その源泉は主に減価償却費によるものである。よって、当比率を見ることにより、投下資本の回収と再投資とのバランスをみることができる。比率が低いほど償還能力があるといえる。

### ③ 固定比率 213.6% 前年比5.0ポイント減 (類似団体124.7%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	213.6%	218.6%	△ 5.0%
類似団体 (B)	124.7%	135.0%	△ 10.3%
比較 (A-B)	89.0%	83.6%	5.4%

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり100%以下が望ましいとされている。100%を超えていても、①の固定資産対長期資本比率が、100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることを示す。

### ④ 流動比率 191.3% 前年比21.7ポイント増 (類似団体377.6%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	191.3%	169.6%	21.7%
類似団体 (B)	377.6%	352.2%	25.4%
比較 (A-B)	△ 186.4%	△ 182.6%	△ 3.8%

1年以内に返済する必要がある債務(流動負債)に対する、現金化の容易な資産(流動資産)の比率である。100%以上であることが必要であり、理想比率は200%以上である。

## (3) 回転率

企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。前年度と比較してみると、流動資産比率では増減がなかったものの、自己資本回転率及び未収金回転率については若干改善している。

### ① 自己資本回転率 0.10回 前年比0.06ポイント増 (類似団体0.12回)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	0.10	0.04	0.06
類似団体 (B)	0.12	0.12	△ 0.00
比較 (A-B)	△ 0.02	△ 0.08	0.06

数値が高いほど自己資本が効率的に使われ、営業活動が活発であることを示す。



② 流動資産回転率 0.19回 前年比 増減なし (類似団体0.59回)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	0.19	0.19	0.00
類似団体 (B)	0.59	0.58	0.01
比較 (A-B)	△ 0.40	△ 0.39	△ 0.01

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するもので、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。

③ 未収金回転率 1.45回 前年比0.04ポイント増 (類似団体6.89回)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	1.45	1.41	0.04
類似団体 (B)	6.89	7.03	△ 0.14
比較 (A-B)	△ 5.44	△ 5.62	0.18

未収金の回収度を測定するもので、一般的に高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

(3) 収益率

収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものである。当年度純利益が前年度より32.3%増となったため、収益率は上がった。

① 総資本利益率 0.25% 前年比0.05ポイント増 (類似団体0.96%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	0.25%	0.20%	0.05%
類似団体 (B)	0.96%	0.90%	0.06%
比較 (A-B)	△ 0.71%	△ 0.70%	△ 0.01%

投下した総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、数値が高いほど事業の収益性が高いことになる。

② 総収支比率 115.3% 前年比3.9ポイント増 (類似団体110.8%)

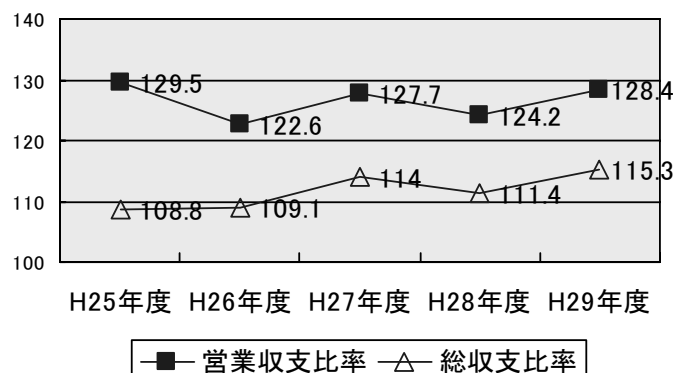
区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	115.3%	111.4%	3.9%
類似団体 (B)	110.8%	110.9%	△ 0.2%
比較 (A-B)	4.6%	0.5%	4.1%

企業全体の収支の均衡をみるものであり、数値が高いほど利益率は良いことを表す。100%未満は、純損失が生じていることを意味する。

③ 営業収支比率 128.4% 前年比4.2ポイント増 (類似団体99.1%)

区 分	H29年度	H28年度	前年比
魚津市 (A)	128.4%	124.2%	4.2%
類似団体 (B)	99.1%	104.5%	△ 5.4%
比較 (A-B)	29.3%	19.7%	9.6%

営業収益と営業費用を対比したもので、数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。100%未満は、営業損失が生じていることを意味する。



[ む す び ]

平成29年度の経営成績は、総収益569,449千円\*1に対し総費用は493,877千円\*1で、差引75,573千円\*1の純利益の黒字決算となった。平成28年度と比較すると18,461千円\*1(32.3%)の増益であった。

総収益は、前年度より10,765千円\*1(1.9%)の増となったが、これはその他営業収益が前年度より6,717千円\*1の増となったことが主な要因である。総費用は、前年度比1.5%減であった。営業費用で5,631千円\*1の減となったことが大きい。市の人口減少の影響のほか、節水意識の浸透、節水型電気製品の普及など循環型社会の定着、気象状況などに左右されることから、十分な経営分析を行うとともに経費の節減に努め、経営の健全化に一層努力されたい。

資本的収支では収入額219,834千円\*2に対し、支出額は548,215千円\*2であり、差引不足額328,381千円\*2を当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金取崩分、建設改良積立金取崩分で補てんしている。

企業債は、事業の実施の際、主要な財源となるが、平成29年度末未償還残高は平成28年度末より52,148千円減少し、4,242,898千円\*2となっている。引続き拡張事業が実施される予定であり、発行に際しては、繰上償還も含めて今後の負担を十分考慮していただきたい。

経営指標においては、全国の類似団体と比較して、良好な数値とは言えない。依然として企業債への依存度が高い状況である。事業の優先度・費用対効果等を十分精査の上、資金計画をたて、事業を実施されたい。

水道使用料の滞納額については、前年度より5,591千円\*2(9.2%)増となっている。滞納分はもとより、現年度分についても利用者負担の公平性を考え、引き続き新たな滞納発生防止や未収金の早期回収など徴収に一層努力されたい。

平成29年度の建設改良事業では、第4次拡張事業として、六郎丸地内において低区配水池の供用を開始し、水道施設台帳の作成、基幹管路の布設替工事、その他配水管布設工事を実施している。また、漏水や地震対策として老朽管の布設替工事も継続的に実施している。事業の進捗に伴い、企業債の償還や減価償却費が増加している。

今後も大幅な収益の増加は見込めず、厳しい財政状況が予想される中、事業運営の一層の効率化を図り、安定した経営基盤の強化に努め、現在の水道料金体系をできるだけ維持しながら災害に備えた対応や「安全でおいしい水」の供給のため、さらに努力されたい。

また、このたび、「うおづのうまい水」がモンドセレクション最高金賞を2年連続で受賞されたことは大変喜ばしいことであり、魚津市のPRに今後大きく貢献するものと期待している。

(注) \*1 消費税抜

\*2 消費税込



# 決算審査資料

【第1表】

## 業 務 実 績 表

年度 項目	単位	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度		すう勢比率				備 考
		数量	前年度 対比	数量	前年度 対比	数量	前年度 対比	数量	前年度 対比	数量	前年度 対比	29年度	28年度	27年度	26年度	
給水区域人口(A)	人	42,224	99.1%	42,621	103.2%	41,300	98.8%	41,819	99.1%	42,217	99.3%	100.0%	101.0%	97.8%	99.1%	年度未現在
計画給水人口	人	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年度未現在
給水人口(B)	人	36,013	99.6%	36,159	98.3%	36,798	98.4%	37,391	99.1%	37,726	99.8%	95.5%	95.8%	97.5%	99.1%	年度未現在
普及率(B/A)	%	85.3	100.5%	84.8	95.2%	89.1	99.7%	89.4	100.1%	89.4	100.4%	95.4%	94.9%	99.7%	100.1%	年度未現在
給水栓数	栓	14,836	101.3%	14,639	99.7%	14,679	99.9%	14,695	99.9%	14,706	101.1%	100.9%	99.5%	99.8%	99.9%	年度未現在
配水量	m³	4,198,119	100.9%	4,161,607	100.8%	4,129,812	100.0%	4,128,611	100.0%	4,127,655	96.9%	101.7%	100.8%	100.1%	100.0%	年間総量
有収水量	m³	3,434,061	100.6%	3,412,239	99.3%	3,435,200	98.7%	3,480,179	98.6%	3,530,529	97.1%	97.3%	96.6%	97.3%	98.6%	年間総量
有効無収水量	m³	90,350	103.4%	87,360	106.0%	82,386	94.7%	87,004	93.0%	93,537	92.5%	96.6%	93.4%	88.1%	93.0%	年間総量
無効水量	m³	673,708	101.8%	662,008	108.1%	612,226	109.0%	561,428	111.5%	503,589	96.7%	133.8%	131.5%	121.6%	111.5%	年間総量
有収水量率	%	81.8	99.8%	82.0	98.6%	83.2	98.7%	84.3	98.6%	85.5	100.1%	95.7%	95.9%	97.3%	98.6%	有収水量 — 配水量
有効水量率	%	84.0	99.9%	84.1	98.7%	85.2	98.6%	86.4	98.4%	87.8	100.0%	95.7%	95.8%	97.0%	98.4%	有収水量+有効無収水量 — 配水量
1日最大配水量	m³	20,056	121.5%	16,513	104.8%	15,764	89.5%	17,613	83.5%	21,102	115.4%	95.0%	78.3%	74.7%	83.5%	年度内
1日平均配水量	m³	11,502	100.9%	11,402	101.0%	11,284	99.8%	11,311	100.0%	11,309	96.9%	101.7%	100.8%	99.8%	100.0%	年度内
管路延長	km	332.0	100.2%	331.2	100.3%	330.1	100.5%	328.3	100.7%	325.9	100.3%	101.9%	101.6%	101.3%	100.7%	年度未現在
職員数	人	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	上水道関係職員
1 m³当り収益	円	165.8	101.3%	163.7	99.8%	164.1	99.1%	165.5	105.5%	156.9	100.5%	105.7%	104.4%	104.6%	105.5%	総収益 — 有収水量
1 m³当り費用	円	143.8	97.8%	147.0	102.1%	144.0	95.6%	150.6	107.6%	140.0	97.5%	102.7%	105.0%	102.8%	107.6%	総費用 — 有収水量
1 m³給水収益	円	148.8	100.1%	148.7	100.1%	148.5	99.6%	149.1	100.6%	148.2	99.3%	100.4%	100.4%	100.2%	100.6%	給水収益 — 有収水量
給水原価	円/m³	136.8	97.9%	139.7	102.4%	136.4	91.6%	148.9	106.9%	139.3	97.2%	98.3%	100.3%	98.0%	106.9%	※
供給単価	円/m³	148.9	100.1%	148.7	100.1%	148.5	99.6%	149.1	100.6%	148.2	99.5%	100.5%	100.4%	100.2%	100.6%	給水収益-消火栓使用料 — 有収水量

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とする。

※ 年間総有収水量  
経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)

・経常費用・・・営業費用+営業外費用(特別損失は含まない)

【第2表】

予算決算比較表

(1) 収益の収入(消費税込)

(単位:円)

科目	予算現額			決算額			前年度対比	増減額	構成比	前年度対比
	平成29年度	構成比	平成28年度	平成29年度	構成比	平成28年度				
1. 水道事業収益	607,413,000	100.0%	624,831,000	100.0%	△ 17,418,000	97.2%	11,450,084	100.0%	612,434,364	101.9%
(1) 営業収益	578,729,000	95.3%	596,388,000	95.4%	△ 17,659,000	97.0%	11,124,410	95.2%	583,038,907	101.9%
(2) 営業外収益	28,683,000	4.7%	28,442,000	4.6%	241,000	100.8%	434,684	4.8%	29,308,847	101.5%
(3) 特別利益	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	100.0%	△ 109,010	0.0%	86,610	44.3%

(2) 収益の支出(消費税込)

(単位:円)

科目	予算現額			決算額			前年度対比	増減額	構成比	前年度対比
	平成29年度	構成比	平成28年度	平成29年度	構成比	平成28年度				
1. 水道事業費用	571,096,000	100.0%	588,422,000	100.0%	△ 17,326,000	97.1%	6,976,578	100.0%	517,438,450	101.4%
(1) 営業費用	476,243,000	83.4%	492,255,631	83.7%	△ 16,012,631	96.7%	△ 5,678,557	85.3%	429,678,866	98.7%
(2) 営業外費用	87,474,074	15.3%	88,666,369	15.1%	△ 1,192,295	98.7%	14,007,705	14.4%	87,474,074	119.1%
(3) 特別損失	2,500,000	0.4%	2,500,000	0.4%	0	100.0%	△ 1,352,570	0.3%	285,510	17.4%
(4) 予備費	4,878,926	0.9%	5,000,000	0.8%	△ 121,074	97.6%	0	0.0%	0	-

(3) 資本の収入(消費税込)

(単位:円)

科目	予算現額			決算額			前年度対比	増減額	構成比	前年度対比
	平成29年度	構成比	平成28年度	平成29年度	構成比	平成28年度				
1. 資本の収入	395,883,000	100.0%	651,419,000	100.0%	△ 255,536,000	60.8%	△ 437,359,553	100.0%	219,833,771	33.5%
(1) 企業債	340,000,000	85.9%	630,000,000	96.7%	△ 290,000,000	54.0%	△ 463,000,000	95.9%	167,000,000	26.5%
(2) 出資金	9,882,000	2.5%	8,768,000	1.3%	1,114,000	112.7%	△ 544,225	1.4%	8,983,891	94.3%
(3) 固定資産売却代金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
(4) 補助金	39,000,000	9.9%	0	0.0%	39,000,000	皆増	39,000,000	0.0%	39,000,000	皆増
(5) 工事負担金	7,000,000	1.8%	12,650,000	1.9%	△ 5,650,000	55.3%	△ 12,815,328	2.7%	4,849,880	27.5%

(4) 資本の支出(消費税込)

(単位:円)

科目	予算現額			決算額			前年度対比	増減額	構成比	前年度対比
	平成29年度	構成比	平成28年度	平成29年度	構成比	平成28年度				
1. 資本の支出	762,287,000	100.0%	1,130,172,600	100.0%	△ 367,885,600	67.4%	△ 440,930,123	100.0%	548,214,592	55.4%
(1) 建設改良費	548,483,000	72.0%	902,553,600	79.9%	△ 354,070,600	60.8%	△ 445,694,961	78.3%	329,067,056	42.5%
内 設備改良費	7,280,000	1.0%	8,064,000	0.7%	△ 784,000	90.3%	△ 955,328	0.1%	411,956	30.1%
増補改良事業費	280,000,000	36.7%	106,566,760	9.4%	173,433,240	262.7%	99,249,840	10.5%	203,407,200	195.3%
拡張事業費	261,203,000	34.3%	787,922,840	69.7%	△ 526,719,840	33.2%	△ 543,989,473	67.7%	125,247,900	18.7%
(2) 企業債償還金	213,804,000	28.0%	227,619,000	20.1%	△ 13,815,000	93.9%	4,764,838	21.7%	219,147,536	102.2%

【第3表-1】  
**総収益・総費用比較表**  
 (消費税抜)

区分	総収益		総費用		純利益(純損失)	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
29	569,449,431	101.9%	493,876,542	98.5%	75,572,889	132.3%
28	558,684,720	99.1%	501,572,734	101.4%	57,111,986	82.6%
27	563,646,316	98.1%	494,523,872	93.8%	69,122,444	144.9%
26	574,684,462	103.8%	526,992,797	106.1%	47,691,665	83.2%
25	553,807,409	97.5%	496,476,591	94.6%	57,330,818	132.4%

(単位:円)

【第3表-2】  
**総収益内訳表**  
 (消費税抜)

年度	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
給水収益	511,144,900	89.8%	507,437,957	99.5%	510,112,819	98.0%	520,351,119	90.5%	523,164,448	94.5%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	1,349,607	254.5%	530,250	0.1%	2,840,250	0.5%
その他営業収益	28,985,159	5.1%	22,268,153	4.0%	21,142,646	3.8%	18,697,123	3.3%	19,499,308	3.5%
受取利息	33,605	0.0%	244,345	41.8%	584,244	102.7%	568,800	0.1%	562,408	0.1%
他会計補助金	3,977,576	0.7%	4,192,592	95.2%	4,401,986	95.6%	4,605,922	0.8%	7,299,882	1.3%
長期前受金戻入	23,723,725	4.2%	23,342,061	100.8%	23,159,706	99.9%	23,173,421	4.0%	0	0.0%
雑収益	1,503,406	0.3%	1,014,267	47.8%	2,121,433	247.2%	858,056	0.1%	441,113	0.1%
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5,899,771	1.0%	0	0.0%
過年度損益修正益	81,060	0.0%	185,345	24.0%	773,875	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
計	569,449,431	100.0%	558,684,720	100.0%	563,646,316	100.0%	574,684,462	100.0%	553,807,409	97.5%

(単位:円)

【第3表-3】  
**使途別費用内訳表**  
 (消費税抜)

年度	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
人件費	51,568,836	10.4%	52,585,312	96.4%	54,556,783	11.1%	56,405,857	10.8%	57,157,650	11.6%
物件費等	121,777,485	24.7%	123,433,618	24.7%	114,271,739	23.2%	133,143,947	25.5%	115,098,429	23.3%
減価償却費	247,624,601	50.2%	250,477,562	50.1%	248,432,193	50.4%	244,703,431	46.9%	241,621,614	48.9%
資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	83,190	0.0%	8,878,701	1.7%	1,132,944	0.2%
企業債利息	72,641,210	14.7%	73,466,369	14.7%	75,827,436	15.4%	78,267,051	15.0%	79,308,870	16.0%
借入金利息	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
材料売却原価	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	493,612,132	100.0%	499,962,861	100.0%	493,171,341	100.0%	521,398,987	100.0%	494,319,507	94.7%

(単位:円)

【第4表】

## 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位:円)

科 目	貸 方 (収 入)													
	金 額						構 成 比							
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度
1. 営業収益	540,130,059	529,706,110	532,605,072	539,578,492	545,504,006	94.9%	94.8%	94.5%	93.9%	98.5%	99.0%	97.1%	97.6%	98.9%
(1) 給水収益	511,144,900	507,437,957	510,112,819	520,351,119	523,164,448	89.8%	90.8%	90.5%	90.5%	94.5%	97.7%	97.0%	97.5%	99.5%
(2) 受託工事収益	0	0	1,349,607	530,250	2,840,250	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.7%
(3) その他営業収益	28,985,159	22,268,153	21,142,646	18,697,123	19,499,308	5.1%	4.0%	3.8%	3.3%	3.5%	148.6%	114.2%	108.4%	95.9%
2. 営業外収益	29,238,312	28,793,265	30,267,369	29,206,199	8,303,403	5.1%	5.2%	5.4%	5.1%	1.5%	352.1%	346.8%	364.5%	351.7%
(1) 長期前受金戻入	23,723,725	23,342,061	23,159,706	23,173,421	0	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	0.0%	—	—	—	—
(2) 受取利息	33,605	244,345	584,244	568,800	562,408	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	6.0%	43.4%	103.9%	101.1%
(3) 他会計補助金	3,977,576	4,192,592	4,401,986	4,605,922	7,299,882	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.3%	54.5%	57.4%	60.3%	63.1%
(4) 雑収益	1,503,406	1,014,267	2,121,433	858,056	441,113	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%	340.8%	229.9%	480.9%	194.5%
3. 特別利益	81,060	185,345	773,875	5,899,771	0	0.0%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	—	—	—	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	5,899,771	0	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	81,060	185,345	773,875	0	0	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
合 計	569,449,431	558,684,720	563,646,316	574,684,462	553,807,409	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	102.8%	100.9%	101.8%	103.8%

科 目	借 方 (支 出)													
	金 額						構 成 比							
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度
1. 営業費用	420,862,754	426,494,107	417,340,036	440,369,696	415,009,481	73.9%	76.3%	74.0%	76.6%	74.9%	101.4%	102.8%	100.6%	106.1%
(1) 原水及び浄水費	44,030,408	39,319,926	41,910,024	50,693,700	45,541,864	7.7%	7.0%	7.4%	8.8%	8.2%	96.7%	86.3%	92.0%	111.3%
(2) 配水及び給水費	47,617,764	53,428,637	42,122,048	50,184,149	42,136,087	8.4%	9.6%	7.5%	8.7%	7.6%	113.0%	126.8%	100.0%	119.1%
(3) 受託工事費	0	0	1,445,000	505,000	2,705,000	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	53.4%	18.7%
(4) 総務費	81,589,981	83,267,982	83,347,581	85,404,715	81,871,972	14.3%	14.9%	14.8%	14.9%	14.8%	99.7%	101.7%	101.8%	104.3%
(5) 減価償却費	247,624,601	250,477,562	248,432,193	244,703,431	241,621,614	43.5%	44.8%	44.1%	42.6%	43.6%	102.5%	103.7%	102.8%	101.3%
(6) 資産減耗費	0	0	83,190	8,878,701	1,132,944	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	7.3%	783.7%
(7) その他営業費用	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
2. 営業外費用	72,749,378	73,468,754	75,831,305	81,029,291	79,310,026	12.8%	13.2%	13.5%	14.1%	14.3%	91.7%	92.6%	95.6%	102.2%
(1) 支払利息	72,641,210	73,466,369	75,827,436	78,267,051	79,308,870	12.8%	13.1%	13.5%	13.6%	14.3%	91.6%	92.6%	95.6%	98.7%
(2) 雑支出	108,168	2,385	3,869	2,762,240	1,156	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	—	—	—	—
3. 特別損失	264,410	1,609,873	1,352,531	5,593,810	2,157,084	0.0%	0.3%	0.2%	1.0%	0.4%	12.3%	74.6%	62.7%	259.3%
(1) その他特別損失	0	0	0	4,240,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	264,410	1,609,873	1,352,531	1,353,810	2,157,084	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	12.3%	74.6%	62.7%	62.8%
小 計	493,876,542	501,572,734	494,523,872	526,992,797	496,476,591	86.7%	89.8%	87.7%	91.7%	89.6%	99.5%	101.0%	99.6%	106.1%
当年度純利益(純損失)	75,572,889	57,111,986	69,122,444	47,691,665	57,330,818	13.3%	10.2%	12.3%	8.3%	10.4%	131.8%	99.6%	120.6%	83.2%
合 計	569,449,431	558,684,720	563,646,316	574,684,462	553,807,409	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	102.8%	100.9%	101.8%	103.8%

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とする。



【第5表-1】

賃借対照表構成及びすう勢比率表（資産）  
（消費税抜）

（単位：円）

科 目	借 方 (資 産)													
	金 額						構 成 比							
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度
1. 固定資産	7,011,057,687	6,952,072,156	6,483,010,345	6,415,179,592	6,324,920,608	91.4%	90.2%	91.4%	92.2%	90.7%	110.8%	109.9%	102.5%	101.4%
(1)有形固定資産	7,000,860,212	6,950,613,956	6,481,552,145	6,413,721,392	6,323,462,408	91.3%	90.2%	91.4%	92.2%	90.7%	110.7%	109.9%	102.5%	101.4%
ア. 土地	239,242,606	239,242,606	235,811,486	235,811,486	127,184,565	3.1%	3.1%	3.3%	3.4%	1.8%	188.1%	188.1%	185.4%	185.4%
イ. 建物	170,855,498	153,710,070	158,831,688	163,968,786	136,515,347	2.2%	2.0%	2.0%	2.4%	2.0%	125.2%	112.6%	116.3%	120.1%
ウ. 構築物	6,370,655,097	5,630,355,101	5,734,510,845	5,786,000,716	5,821,104,172	83.1%	73.1%	80.9%	83.1%	83.5%	109.4%	96.7%	98.5%	99.4%
エ. 機械及び装置	215,690,575	131,251,536	162,351,480	175,079,992	186,939,510	2.8%	1.7%	2.3%	2.5%	2.7%	115.4%	70.2%	86.8%	93.7%
オ. 車両運搬具	1,642,278	2,292,056	2,941,834	3,633,439	2,614,789	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	62.8%	87.7%	112.5%	139.0%
カ. 工具器具及び備品	1,796,313	2,192,065	1,739,565	1,546,796	1,722,877	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	104.3%	127.2%	101.0%	89.8%
キ. 建設仮勘定	977,845	791,570,522	185,365,247	47,680,177	47,381,148	0.0%	10.3%	2.6%	0.7%	0.7%	2.1%	1670.6%	391.2%	100.6%
(2)無形固定資産	8,780,475	41,200	41,200	41,200	41,200	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21311.8%	100.0%	100.0%	100.0%
ア. 電話加入権	41,200	41,200	41,200	41,200	41,200	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
イ. ソフトウェア	8,739,275	0	0	0	0	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
(3)投資	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア. 投資有価証券	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
イ. 出資金	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 流動資産	656,854,533	754,663,040	608,897,756	544,025,685	647,797,350	8.6%	9.8%	8.6%	7.8%	9.3%	101.4%	116.5%	94.0%	84.0%
(1)現金・預金	536,225,918	594,718,884	507,980,158	456,532,813	560,706,400	7.0%	7.7%	7.0%	6.6%	8.0%	95.6%	106.1%	90.6%	81.4%
(2)未収金	84,687,614	101,842,300	86,433,221	73,390,962	69,709,858	1.1%	1.3%	1.1%	1.1%	1.0%	121.5%	146.1%	124.0%	105.3%
(3)貯蔵品	3,651,001	3,698,456	3,785,577	3,837,730	7,381,092	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	49.5%	50.1%	51.3%	52.0%
(4)前払金	22,290,000	44,403,400	698,800	264,180	0	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
(5)その他流動資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	7,667,912,220	7,706,735,196	7,091,908,101	6,959,205,277	6,972,717,958	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	110.0%	110.5%	101.7%	99.8%

（注）すう勢比率は、平成25年度を100とする。

【第5表-2】

## 貸借対照表構成及びすう勢比率表(負債及び資本)

(消費税抜)

(単位:円)

科 目	貸 借 対 照 表 方 面 (負債及び資本)										すう 勢 比 率			
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29年度	28年度	27年度	26年度
1. 固定負債	4,017,152,525	4,081,242,434	3,665,045,978	3,575,291,744	0	52.4%	53.0%	51.7%	51.4%	0.0%	-	-	-	-
(1) 企業債	4,017,152,525	4,081,242,434	3,665,045,978	3,575,291,744	0	52.4%	53.0%	51.7%	51.4%	0.0%	-	-	-	-
2. 流動負債	368,886,936	445,086,624	307,419,234	334,897,425	140,909,560	4.8%	5.8%	4.3%	4.8%	2.0%	261.8%	315.9%	218.2%	237.7%
(1) 企業債	225,745,917	213,803,544	214,382,698	214,372,000	0	2.9%	2.8%	3.0%	3.1%	0.0%	-	-	-	-
(2) 未払金	63,921,299	153,955,384	19,578,565	49,170,063	75,926,759	0.8%	2.0%	0.3%	0.7%	1.1%	84.2%	202.8%	25.8%	64.8%
(3) 引当金	6,482,540	6,312,640	6,935,000	4,837,000	0	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	-	-	-	-
(4) 上下水道料金預り金	62,737,180	61,015,056	56,522,971	56,518,362	54,114,820	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	115.9%	112.8%	104.5%	104.4%
(5) その他流動負債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,867,981	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%
3. 繰延収益	724,390,812	707,480,971	713,157,824	720,412,969	0	9.4%	9.2%	10.1%	10.4%	0.0%	-	-	-	-
(1) 長期前受金	1,150,093,525	1,109,459,959	1,091,794,751	1,075,890,190	0	15.0%	14.4%	15.4%	15.5%	0.0%	-	-	-	-
(2) 収益化累計額	△ 425,702,713	△ 401,978,988	△ 378,636,927	△ 355,477,221	0	△ 5.6%	△ 5.2%	△ 5.3%	△ 5.1%	0.0%	-	-	-	-
4. 資本金	2,052,702,034	1,711,414,343	1,631,886,227	1,623,326,745	5,468,843,366	26.8%	22.2%	23.0%	23.3%	78.4%	37.5%	31.3%	29.8%	29.7%
(1) 自己資本金	2,052,702,034	1,711,414,343	1,631,886,227	1,623,326,745	1,614,971,199	26.8%	22.2%	23.0%	23.3%	23.2%	127.1%	106.0%	101.0%	100.5%
(2) 借入資本金	0	0	0	0	3,853,872,167	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア. 企業債	0	0	0	0	3,853,872,167	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 剰余金	504,779,913	761,510,824	774,398,838	705,276,394	1,362,965,032	6.6%	9.9%	10.9%	10.1%	19.5%	37.0%	55.9%	56.8%	51.7%
(1) 資本剰余金	0	0	0	0	1,037,684,103	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア. 受贈財産評価額	0	0	0	0	271,701,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ. 工事負担金	0	0	0	0	669,366,461	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ウ. 国庫補助金	0	0	0	0	85,998,098	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エ. 果費補助金	0	0	0	0	10,618,544	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2) 利益剰余金	504,779,913	761,510,824	774,398,838	705,276,394	325,280,929	6.6%	9.9%	10.9%	10.1%	4.7%	155.2%	234.1%	238.1%	216.8%
ア. 減債積立金	10,663,674	16,007,210	16,007,210	16,007,210	16,007,210	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	66.6%	100.0%	100.0%	100.0%
イ. 建設改良積立金	217,696,200	267,696,200	600,000,000	250,000,000	200,000,000	2.8%	3.5%	8.5%	3.6%	2.9%	108.8%	133.8%	300.0%	125.0%
ウ. 当年度未処分利益剰余金	276,420,039	477,807,414	158,391,628	439,269,184	109,273,719	3.6%	6.2%	2.2%	6.3%	1.6%	253.0%	437.3%	144.9%	402.0%
負債資本合計	7,667,912,220	7,706,735,196	7,091,908,101	6,959,205,277	6,972,717,958	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	110.0%	110.5%	101.7%	99.8%

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とする。

【第6表】

## 経 営 分 析 表

項 目		平成29年度	平成28年度	比較増減	*類似団体 (平成28年度)	算 式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	91.43	90.21	1.22	86.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	52.39	52.96	△ 0.57	27.05	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3. 自己資本構成比率 (%)	42.80	41.27	1.53	69.37	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4. 固定資産対 長期資本比率 (%)	96.05	95.74	0.31	89.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5. 企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	97.88	94.39	3.49	77.80	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	6. 固定比率 (%)	213.63	218.59	△ 4.96	124.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	7. 流動比率 (%)	191.28	169.55	21.73	377.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	8. 自己資本回転率 (回)	0.098	0.042	0.056	0.116	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}$
	9. 固定資産回転率 (回)	0.019	0.020	△ 0.001	0.092	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	10. 流動資産回転率 (回)	0.19	0.19	0.00	0.59	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	11. 未収金回転率 (回)	1.45	1.41	0.04	6.89	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	12. 総資本利益率 (%)	0.25	0.20	0.05	0.96	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
	13. 総収支比率 (%)	115.30	111.39	3.91	110.75	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	14. 営業収支比率 (%)	128.39	124.20	4.19	99.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15. 職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.96	11.44	△ 0.48	10.34	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	16. 施設利用率 (%)	40.50	40.15	0.35	59.01	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	17. 負荷率 (%)	57.35	69.05	△ 11.70	83.32	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	18. 最大稼働率 (%)	70.62	58.14	12.48	70.83	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
19. 配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	12.65	12.56	0.09	13.89	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}} \times 100$	

(注) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

\*類似団体(全平均)は総務省「水道事業経営指標」による。